

## 2016年度事業報告に関する件

(2016年10月～2017年9月、同10月分付記)

連合総研は、2017年12月に設立30周年を迎える。そのため、新たな10年に向けた課題と労働運動の役割等に関する三つのテーマで「30周年記念特別調査研究事業」を進め、それぞれ報告書として取りまとめた。このうち連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会では、『分かち合い』社会の構築—連帯と共助のために」と題する社会ビジョンを提起した。また、インターネットを介した新たな働き方への問題意識に立った「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する研究や地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究等を進めてきた。

調査研究にあたっては、連合をはじめ関係労働組合等との連携や共同作業を一層強化するとともに、研究成果の公表と調査データ等の提供など情報発信の向上に努めた。

### 1. 30周年記念調査研究事業

#### (1) 連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会

(主査：神野直彦 東京大学名誉教授)

連合総研がとりまとめた『福祉ガバナンス宣言—市場と国家を超えて』(2007年)から約10年を経過した現在においても、社会状況の改善の兆しはいつこうにみられず、むしろ、人口減少・少子高齢化の進行、労働現場の疲弊、所得・資産格差や地域間格差の拡大、地球温暖化、地域コミュニティの崩壊などの問題は一層深刻化している。そのため現在の社会構造の問題点をあらゆる角度から探究し、人間が人間らしく生きることができる連帯社会にするための改革の道筋をつけることが必要とされている。

連合総研は、『福祉ガバナンス宣言』の参加保障機能をさらに一步進め、こうした課題を解決するべく、未来に向けた改革ビジョンを提示するため、将来の日本社会のあるべき姿を描くにとどまらず、新たな時代像に到達するまでの現実的な制度改革のプロセスの提起に向け、「労働」「市民生活」「民主主義」等をキーワードに、新しい制度改革ビジョン策定に向けた考察、検討を行ってきた。

その上で、「市場拡大—社会縮小」路線に対抗する「市場抑制—社会拡大」路線の戦略を示し、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」へと社会を転換するための方策と、その実現に向けた道筋について明らかにし、報告書『「分かち合い」社会の構想—連帯と共助のために』を書籍として出版した。

<決算書 30周年記念事業費①> (研究期間：2015年4月～2017年3月)

主査:神野直彦(東京大学名誉教授)／副査:井手英策(慶應義塾大学教授)／委員:伊藤康(千葉商科大学教授)、禿あや美(跡見学園女子大学准教授)、坂本誠(NPO 法人ローカル・グランドデザイン理事)、田村哲樹(名古屋大学教授)、広田照幸(日本大学教授)、松本淳(大阪市立大学准教授)、中城吉郎(連合総研所長)、菅家功(連合総研専務理事)／連合総研事務局:麻生裕子(主任研究員)、小島茂(副所長)、中村善雄(主任研究員)、伊東雅代(前主任研究員)、前田藍(前研究員)

(※役職名は2017年9月末時点、以下同じ)

## (2) 勤労者短観特別分析委員会

(主査:佐藤 厚 法政大学教授)

連合総研は、設立20周年記念事業の一環として、勤労者短観の第1～13回調査のデータを用いて特別分析を行った。本委員会では、その特別分析以降の社会・経済情勢の変化の中で、勤労者の仕事と暮らしがどう変わり、勤労者がそれらをどのように認識してきたのかについて、第14～32回勤労者短観(2007年10月～2016年10月)のデータを用いて分析を行ってきた。

2008年のリーマンショック、2011年に発生した東日本大震災、2009年の民主党政権の発足と2012年の自由民主党・公明党連立政権の復活という二度の政権交代、労働の面では非正規労働の負の側面の顕在化など、時代の転換期とも言うべきこの10年の勤労者の仕事と暮らしを考える上で、最も重要な切り口となる「景気」「家計」「非正規労働」「労働時間と心身の健康」「ワークライフバランス」「職場の問題と労働組合」「社会保障制度と消費税」「政治(投票行動)」「東日本大震災」という9つのテーマを取り上げ、勤労者短観独自の調査項目(失業不安、違法労働、労働者の権利認識、労働組合関係など)を活用し多角的な検討を行ってきた。これらの分析をふまえ、10年間の勤労者の仕事と暮らしに関して執筆した論文をとりまとめ書籍として出版する。

<決算書 30周年記念事業費②> (研究期間:2015年9月～2017年3月)

主査:佐藤厚(法政大学教授)／委員:佐藤香(東京大学教授)、南雲智映(東海学園大学准教授)、境家史郎(首都大学東京准教授)、杉山寿英(連合非正規労働センター次長)／連合総研事務局:柳宏志(研究員)、小島茂(副所長)、麻生裕子(主任研究員)、杉山豊治(主任研究員)、黒田啓太(前主任研究員)

## (3) 国際比較調査(～雇用の多様化に対する労働組合の取り組み～)

### 非正規労働の現状と労働組合の対応に関する国際比較調査委員会

(主査:毛塚勝利 法政大学大学院客員教授)

各国において、いわゆる典型雇用以外の様々な形の非典型雇用が増加している。こうした労働者は、従来の集团的労使関係の枠組みから排除されがちであり、多くの場合、労働条件は低く雇用も不安定である。最も労働組合を必要とする労働者でありながら、労働組合による包摂と支援がいきわたっていないことが考えられる。

労働者の利益を代表し、その権利を守る役割を担う労働組合にとって、増加する非典型労働者への対応は、自らの存在意義に関わる極めて重大な問題である。多くの国で組織率が低下している中、各国の労働組合がこの問題にどのような問題意識を持ち、具体的にどのような取り組みを進めているのかについて、実態を調査・比較し、その特徴や課題を明らかにするため検討を行ってきた。

具体的には、ドイツ、イギリス、日本との比較を中心に、今後のわが国の非正規労働への対応課題について、①非正規労働問題に対して労働組合はどのような視点で問題を設定し対応を考えていくことが求められるのか、②個々の非正規労働形態の問題点と政策的対応という視点を超えて、そ

これらの相互連関を意識しながら可能な限り総体として非正規労働を捉え整合的な法政策を追求する統合的アプローチが構想されるべきではないか、との視点・課題認識に基づく分析を行い報告書としてとりまとめた。

＜決算書 30周年記念事業費③＞（研究期間：2015年9月～2017年3月）

主査：毛塚勝利（法政大学大学院客員教授）／委員：有田謙司（西南学院大学教授）、小西啓文（明治大学教授）、榊原嘉明（名古屋経済大学准教授）、石田輝正（連合非正規労働センター局長）／オブザーバー：山本志郎（流通経済大学講師）、後藤究（中央大学大学院民事法専攻）、藤木貴史（一橋大学大学院法学研究科）  
／連合総研事務局：中村善雄（主任研究員）、小島茂（副所長）、杉山豊治（主任研究員）、黒田啓太（前主任研究員）

## 2. 常設・継続して実施する調査研究

### （4）経済社会研究委員会【常設】

（主査：吉川 洋 立正大学教授）

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の委員会として活動を続けている。

2016年度においては、委員から世界経済の動向などマクロの経済状況の報告、有識者より同一労働同一賃金の動向に関するヒアリングを受け意見交換を行った。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめを行う「2017～2018年度経済情勢報告」において、第Ⅰ部で、かつてないほど人手不足感が高まっているにもかかわらず実質賃金及び家計消費が伸び悩んでいるため、賃上げによる適正な分配によって暮らしの底上げにつなげる重要性について分析した。第Ⅱ部では、人間らしい働き方の実現をテーマとして、社会的損失を回避するために若者をはじめとする自発的でない非正規雇用から「期限の定めがない直接雇用」である正規雇用への転換を促す必要性や、人間らしい生活の確保のために労働者の意思が尊重される「時間主権」を軸にした生活時間の配分・配置の見直しの必要性について検討を行った。

また、昨年度から継続して本委員会の下に賃金データ分析ワーキング（座長：齋藤 潤 国際基督教大学客員教授）を設置し、賃上げに関するミクロ・マクロの実態を明らかにするため、連合の協力のもと2017春闘賃上げデータを精査して、報告書（連合の春闘結果集計データにみる賃上げの実態2017）をとりまとめた。

第30回連合総研フォーラム（テーマ：人間らしい働き方の実現）を2017年10月24日に開催し、これら2つの報告書を公表した。

＜決算書 研究委員会費①＞（研究期間：2016年10月～2017年9月）

主査：吉川洋（立正大学教授）／委員：北浦正行（日本生産性本部参事）、太田聡一（慶應義塾大学教授）、齋藤潤（国際基督教大学客員教授）、川島千裕（連合総合政策局長）／オブザーバー：大久保暁子（連合労働条件・中小労働対策局局長）、加納充（連合経済政策局部長）／連合総研事務局：尾原知明（主任研究員）、小島茂（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、黒田啓太（前主任研究員）、飯郷智子（主任研究員）、中村善雄（主任研究員）、戸塚鐘（主任研究員）、前田藍（前研究員）

#### (5) 勤労者短観調査研究委員会【常設】

(所内研究プロジェクト)

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回(10月、4月)、勤労者モニター(約2000人)を対象として「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」(「勤労者短観調査」)を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の状況、またその時々々の生活・労働の問題点について調査したうえで、政策課題等への資料となる論点を報告書に取りまとめ公表してきている。

なお、2011年度から定点調査項目の整理、ウェブ調査への切り替えを行っている。

2016年度は、トピックス調査として、「職場の状況とブラック企業」「勤労者の権利認知と労働組合に対する好感度」「社会保障制度への信頼度と消費税」「職業能力開発・教育訓練」「在宅勤務型テレワーク」などについて調査を行った。

<決算書 研究委員会費②> (研究期間：2016年10月～2017年9月)

アドバイザー：佐藤厚(法政大学教授)、佐藤香(東京大学教授)、南雲智映(東海学園大学准教授)、久保啓子(連合労働条件・中小労働対策局次長)、加納充(連合経済政策局部長)／連合総研事務局：柳宏志(研究員)、黒田啓太(前主任研究員)、小島茂(副所長)、麻生裕子(主任研究員)、尾原知明(主任研究員)、戸塚鐘(主任研究員)、飯郷智子(主任研究員)、松井良和(研究員)

#### (6) 戦後労働運動の女性たち～闘いの歴史と未来への提言に関する調査研究委員会

(主査：浅倉むつ子 早稲田大学法学部教授)

戦後の労働運動のなかで、女性たちがどのような運動を進めてきたかについての総括的な研究や文献は少なく、労働運動史の中でも部分的な扱いにとどまっている。とりわけ連合結成以前の女性労働運動に関しては、直接的にこの運動に関わった方々も少なくなりつつあり、資料も散逸する恐れがある。このため、可能な限り当事者の方々に聞き取り調査を実施し、資料を集めるなどし、そこから得られる教訓をもとに、これから労働運動を担っていく女性組合リーダーたちへの提言を行うことを目的として研究を進めてきた。

研究に当たっては、国際的にも女性労働運動の大きなうねりのあった1975年の国際婦人年から1985年の均等法制定の10年間にまず焦点を当て、そこから見えてくる女性労働運動の大きな変化を捉えることとした。そこには女性たちの現場主義を貫いた地道な活動や男女平等社会に向けた活き活きとした活動、女性労働運動の質的变化(保護から男女平等へ)があった。

それらから得られた知見をもとに、「均等法制定」に向けた運動の前後で女性労働運動がどう変化したのか、さらに、均等法制定以後の女性労働運動を再評価し、女性組合リーダーへの提言をとりまとめ書籍として出版する。

<決算書 研究委員会費③> (研究期間：2015年10月～2017年9月)

主査：浅倉むつ子(早稲田大学教授)／委員：神尾真知子(日本大学教授)、萩原久美子(下関市立大学教授)、井上久美枝(連合総合男女平等局長)／連合総研事務局：伊東雅代(前主任研究員)、杉山豊治(主任研究員)、小島茂(副所長)、麻生裕子(主任研究員)、前田藍(前研究員)

#### (7) 地方連合会・地域協議会の組織と活動に関する調査研究委員会

(主査：中村圭介 法政大学大学院教授)

連合総研は、シリーズ研究「21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」の研究テーマとして、「地域労働運動のルネサンスー地域に根ざした顔の見える労働運動」に関する調査研究委員会を

2008年12月に設置した。当時のモデル地協から10地協へのヒアリング調査を行い、「地域協議会の組織と活動の現状」として調査報告書（2010年4月）を発行した。

2012年6月には全国260の新地協体制がスタートし、組織拡大、中小・地場組合支援、政策提言、政治活動など多くの地域活動を担っている。今回、あらためて「地域で顔の見える労働運動」を推進するための主体である地方連合会と地域協議会の組織と活動の実態を把握し、運動スタイルを抽出し類型化するとともに、今後の課題を明らかにするための研究を進めてきた。研究にあたっては、全ての地方連合会・地域協議会に対するアンケート調査を実施するとともに活動実態や課題等の分析を行い、連合が取り組んでいる「1000万連合」、「働くことを軸とする安心社会」実現に向け、今後求められる地域活動の課題を整理し報告書としてとりまとめる。

＜決算書 研究委員会費⑤＞（研究期間：2016年10月～2017年9月）

主査：中村圭介（法政大学大学院教授）／委員：前浦穂高（JILPT 副主任研究員）、西村純（JILPT 研究員）、山根木晴久（連合総合組織局長）、宇田川浩一（連合組織拡大・組織対策局長）／連合総研事務局：中村善雄（主任研究員）、小島茂（副所長）、縫部浩子（連合組織拡大・組織対策局部長）、前田克歳（前研究員）、柳宏志（研究員）、前田藍（前研究員）、松井良和（研究員）

#### （8）「曖昧な雇用関係」の実態と課題に関する調査研究委員会

（主査：浜村 彰 法政大学法学部教授）

就労実態は、使用従属関係（それに近い関係）であるにもかかわらず、「業務委託契約」（個人請負契約）などとして、労働関係法令上の使用者責任や社会・労働保険の負担を免れている「偽装雇用」と呼ばれる働き方が、近年、問題となっている。

さらに、クラウド・ソーシングなどインターネットを介して仕事を仲介するサービスが広がっているが、仕事を受注した者が保護されていないこと（料金支払い、物品購入の強制など）や、実態は雇用の仲介に近いが「仕事の仲介」として適切な規制が及んでいない、などの問題が生じている。

このような雇用関係について、ILOの整理では、「偽装された雇用関係」「曖昧な雇用関係」「三角雇用関係」の3つのタイプに分けられている。

労働基準法、労組法上の労働者性は、契約の形式ではなく就労実態を見て判断することとされているが、現在の法・制度のままでは、このように「曖昧な雇用関係」（雇用か委託、個人請負か不明確な契約関係など）で就労する人の保護は不十分であり、今後、このような就労（働き方）が増大する恐れがある。

このことから、「曖昧な雇用関係」の就労実態の把握、紛争等の課題整理を通じて、このような働き方の保護に向けた法的・制度的な課題を整理し報告書としてとりまとめる。

決算書 研究委員会費⑥＞（研究期間：2016年10月～2017年9月）

主査：浜村彰（法政大学教授）／委員：大木栄一（玉川大学教授）、沼田雅之（法政大学教授）、橋本陽子（学習院大学教授）、村上陽子（連合総合労働局長）／オブザーバー：古賀友晴（連合労働法制対策局局長／連合総研事務局）、黒田啓太（前主任研究員）、小島茂（副所長）、飯郷智子（主任研究員）、尾原知明（主任研究員）、前田藍（前研究員）、松井良和（研究員）、柳宏志（研究員）

#### （9）IoTやAIの普及と労働のあり方に関する調査研究

今後、急速に進むIoT（Internet of Things モノのインターネット化）やAI（人工知

能)の普及は、生産、サービス、生活のあり方をはじめ、就業構造や労働のあり方にも大きな影響を与えることが想定される。

I oTやA I、ロボット等の飛躍的な進化により、定型労働に加え非定型労働においても代替が進むなど雇用の二極化や雇用減少も危惧されている。このような中、日本における「物づくり」現場、ホワイトカラー労働者の働き方をはじめ、大きな雇用のボリュームゾーンである医療・介護サービスをはじめとした対人サービス分野での労働のあり方や労使関係への影響はどうか等、検討すべき課題は多岐に及ぶ。

そのため、1年目は、調査・研究にあたっての準備作業として、I oT やA Iの普及による経済・社会、産業構造、就業構造、働き方や労使関係などへの影響について、有識者による勉強会等を継続的に開催し、さまざまな知見を得てきた。2年目については、これまでに得た知見を基に課題の整理(中間報告)を行うとともに、I oT やA Iの普及に伴う労働の現場や労使関係など労働分野への影響と課題、労働組合はどう対応すべきかなどについて調査・研究を進める。

(研究期間：2016年10月～2018年9月)

### 3. 新たに実施する調査研究

#### (10) 連帯と共助にもとづく「分かち合い」社会の具体化に関する研究

30周年記念研究事業における「連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会」報告書(「分かち合い」社会の構想)は、「協力原理」に基づく政治システムと社会システムの再編・強化によって、「市場拡大ー社会抑制」から「市場抑制ー社会拡大」戦略へ、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換をはかり、社会的分断と対立を解消する社会ビジョンを提起した。

そこでは、中間層を含め全ての人々が必要なサービスの受益者(「幸福の分かち合い」となり、同時に負担者となる(「負担の分かち合い」)普遍主義に基づく社会給付(現物給付・サービス)と財政システムの重要性を強調している。

この社会ビジョン(「分かち合い」社会の構想)を実現するため、普遍主義による社会給付(現物給付・サービス)の具体化として、社会的投資戦略としての教育(幼児教育を含む)、さらに住宅政策、社会保障(医療・介護)などの給付のあり方、及び地方自治体の役割等についての基本的な方向性を示すとともに、これらの給付を賄うため、「負担の分かち合い」を基本とした必要な財政システムについての考え方を取りまとめる。

(研究期間：2017年10月～2018年9月)

#### (11) 交通労働者の労働条件改善と公共交通のあり方に関する研究

1990年代末以降の交通産業全般での規制緩和により、過当競争とコスト削減が進められてきた。その結果、バスやタクシー産業の労働者は、労働条件の低下と長時間労働を余儀なくされ、それに呼応する形で事故件数も増加するなど、交通産業とそこで働く労働者は厳しい環境に置かれている。

また近年、高齢ドライバーの交通事故が多発し、高齢者の免許返納などが問題となっている。しかし、地方では人口減少・過疎化が進み、公共交通の不採算の生活路線からの撤退に歯止めが

かからず、一層マイカー依存を高めており、加えて、地域社会の疲弊に拍車をかけるという悪循環に陥っている。

このような公共交通の代替機能として、ライドシェアが注目されているが、安全性や安定供給、交通産業の雇用への影響をはじめ、ライドシェアのドライバーの労務管理等に関する問題が指摘されている。

このような現状を踏まえ、バス、タクシー、鉄道業界を中心に、ライドシェアのような新しい動きとその問題もおさえながら、交通労働者の労働条件の改善と産業の持続可能な発展の方策、期待される公共交通のあり方を検討する。

地方自治体の財政状況や初期投資等を勘案すると、バスやタクシーを地域に密着した交通として維持し、住民の安全の見守りや介護・福祉分野との連携強化など生活を支える視点を重視する必要がある。とくに地方に軸足を置いて、高齢化への対応や地域振興にも資する公共交通のあり方を展望する。

とくに、地域の交通問題の解決には、交通政策と都市計画や地域福祉などと連携させた政策形成、公共交通存続に向けた世論形成など、さまざまな取組みが必要であり、それらに関して労働組合が果たすべき役割についても検討する。

(研究期間：2017年10月～2018年9月)

## (12) コーポレートガバナンスと労働組合の役割に関する調査研究

「コーポレートガバナンス」を巡る近年の動きは、2015年から東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」(以下、『コード』という。)の運用を開始している。コードの基本原則では、「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめ様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらステークホルダーとの適切な協働に努めるべきである」とされている。連合もコードを踏まえ、労働組合が経営に対してチェック・提言機能を果たすよう促している。

しかし、コーポレートガバナンスについては、取締役会の機関形態や社外取締役の拡充など株主と会社との関係のみが注目されがちであり、とすれば「企業は株主だけのものである(株主至上主義)」という認識に陥りやすい。「会社は誰のものか」という問いかけに対しては、多様なステークホルダーを重視した「日本型コーポレートガバナンス」(経営学者の伊丹敬之教授)、「公益資本主義」(投資家の原丈人氏)など、英米型とは異なる日本型の会社のあり方(会社は社会の公器)について提案がされているが、必ずしも主流の考え方になっていない。

このようななか、最近でも企業不祥事が起こっており、結果的に雇用問題にも影響している。そのため、労働組合の関与を強めることで、本来のコーポレートガバナンスを機能させることが重要な課題となっている。

以上のような認識のもと、労働組合とコーポレートガバナンスのあり方について、労働組合を対象とする聞きとり調査やアンケート等による活動実態や認識の把握、さらに勤労者を対象とする意識調査(勤労者短観等)を通じ、現状の課題と今後の取組みについて調査研究を行う。

(研究期間：2017年10月～2018年9月)

## (13) キャリア形成への労働者及び職場組織の関与のあり方に関する調査研究

政府の働き方改革実行計画では、長時間労働に対する上限規制、「同一労働同一賃金」の2つが

大きな柱であるが、「単線型のキャリアパスを変える」という「キャリア構築」も1つのテーマになっている。具体的には、「女性のリカレント教育など個人の学び直しへの支援などの充実」等で「一人ひとりがライフステージに合った仕事を選択しやすくする」とされている。

しかし、企業内での能力開発、キャリア形成のあり方、特にキャリアパスの一環として行われている転勤、配転の問題などは、ワークライフバランスや女性活躍の大きな障害となっているにも関わらず、これらについては何ら触れられていない。

そのため、能力開発の機会、転勤などを含めキャリア形成に関わる労働者の意思反映や職場組織（労働組合等）の関与について、労働組合を通じた聴き取り調査やアンケート調査をもとに、現在の職場の実態を把握する。

この調査結果等を踏まえ、政府の「人づくり革命」の動向も注視しつつ、能力開発の機会、配置転換、転勤等を含めたキャリア形成への労働者の意思反映（自己決定）、及び集团的労使関係を通じた関与のあり方について、「キャリア権」との関係なども含め、制度的・法的枠組みの課題整理を行う。

（研究期間：2017年10月～2018年9月）

#### （14）産業別労働組合の機能・役割の現状と課題に関する調査研究

連合総研は、2001年5月に報告書『労働組合の未来をさぐる－変革と停滞との90年をこえて－』（労働組合の未来研究会：主査 中村圭介教授）を発行している。同報告書では、①労働組合の経営参加、労使協議制の現状と課題、②産別組織・ナショナルセンターの組織と機能などについての現状と課題等につて取りまとめている。また、2016年4月には、職場の基礎的単位組織（一企業単位組合、事業場単位組合、支部、エリア分会等）の実態と課題等を分析した「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究」（主査：仁田道夫教授）報告書を取りまとめている。

このことをふまえて、今回、産業別労働組合の機能・役割に焦点をあて、2001年の報告書『労働組合の未来をさぐる』で指摘された課題等が、現在、どのように活かされているか等を検証する。

さらに、現在、労働組合を取り巻く環境は、非正規労働者と低賃金・不安定雇用の増大、個人請負型やクラウドワーク等の就労者の増加、組合組織率の低下、少子・人口減少（労働力減少）の進行、デジタル化の進展や産業構造など大きく変化している。このような環境変化を踏まえ、改めて、産業別労働組合に対するヒアリングやアンケート調査を通じて活動の実態を把握し、これからの産別組織の機能・役割についての課題整理を行う。

（研究期間：2017年10月～2018年9月）



## II. シンポジウム等の開催、出版・広報活動

### 1. シンポジウム・報告会等の開催

#### (1) シンポジウム・ワークショップ等

・2016年10月25日 第29回連合総研フォーラム「暮らしの底上げに向けて」  
〔ホテル・ルポール麹町 ロイヤルクリスタル〕

- 基調報告「連合総研2016～2017年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）
- 基調講演「日本経済の現状と課題」  
小峰 隆夫（法政大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネル・ディスカッション「暮らしの底上げに向けて」  
パネリスト 小塩 隆士（一橋大学経済研究所教授）  
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）  
武石 恵美子（法政大学キャリアデザイン学部教授）  
脇田 成（首都大学東京都市教育学部教授）  
コーディネーター 小島 茂（連合総研副所長）

・2017年1月27日 シンポジウム「とりもどせ！教職員の『生活時間』」  
〔ベルサール神保町〕

- 講演 日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究報告について  
毛塚 勝利（法政大学大学院客員教授・連合総研研究委員会主査）
- パネル・ディスカッション  
コーディネーター 毛塚 勝利（法政大学大学院客員教授）  
パネリスト 青野 覚（明治大学法学部教授）  
油布佐和子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）  
青木 純一（日本女子体育大学体育学部教授）  
神林 寿幸（東北大学大学院教育学研究科）

・2017年10月24日 第30回連合総研フォーラム「人間らしい働き方の実現」  
〔JA共済ビル カンファレンスホール〕

- 基調報告「連合総研2017～2018年度経済情勢報告」 中城 吉郎（連合総研所長）
- 基調講演「日本経済の現状と課題」  
吉川 洋（立正大学教授・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネル・ディスカッション「人間らしい働き方の実現」  
パネリスト 渥美 由喜（東レ経営研究所主任研究員）  
近藤 絢子（東京大学社会科学研究所准教授）  
山田 久（日本総合研究所理事／主席研究員）  
吉川 洋（立正大学経済学部教授）  
コーディネーター 小島 茂（連合総研客員研究員）

## (2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2016年10月から2017年10月までに、次表のとおり10件に対応した。

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2016年10月31日	連合	2017春季生活闘争中央討論集会	暮らしの底上げに向けて -2017年経済の展望-	中城所長
2	2016年12月6日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての年金制度のあり方	小島副所長
3	2016年12月13日	全労済	東工大大学院寄付講座「生涯設計のための管理と労働福祉」	勤労者のリスクマネジメントとしての医療・介護制度のあり方	小島副所長
4	2017年1月11日	JEC連合医薬化粧品部会	JEC連合医薬化粧品部会学習会	内外の経済情勢について	尾原主任研究員
5	2017年1月31日	自治労大分県本部	2017春闘討論集会	2017春闘・暮らしの底上げに向けて	小島副所長
6	2017年2月26日	日本労協連	全国よい仕事研究交流会2017	分散会コメンテーター	麻生主任研究員
7	2017年5月26日	東部ブロック労福協	福祉リーダー塾	労働組合・労働者自主福祉事業団体の活動事例	麻生主任研究員
8	2017年6月28日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度の概要と課題－高齢社会を迎えて－	小島副所長
9	2017年9月12日	企業福祉・共済総合研究所	「働き方改革」実践セミナー	「働き方改革」と社会保障の接点	小島副所長
10	2017年10月14日	NPO法人あい・ぽーとステーション	港区ワークライフバランスセミナー	男性の仕事と子育ての両立	麻生主任研究員

## 2. 出版活動

調査研究活動の成果として、以下のとおり、2016年10月から2017年10月までに10冊の出版を刊行した。

No.	報告書・書籍 タイトル	研究委員会等 名称	主査	研究期間	発行形式	発行月
1	暮らしの底上げに向けて (2016～2017年度経済情勢報告)	経済社会研究委員会	小峰隆夫 法政大学教授	2015年10月 ～2016年9月	コンパーズ ・ユニ	2016年 10月
2	新たな就職氷河期世代を生まないために	就職氷河期世代の経済・社会への影響と対策に関する調査研究委員会	玄田有史 東京大学教授	2015年10月 ～2016年9月	報告書	2016年 10月
3	第32回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2016年10月 調査	報告書	2016年 11月

4	とりもどせ！教職員の「生活時間」	日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究委員会	毛塚勝利 法政大学客員教授	2014年10月～2016年9月	報告書	2016年12月
5	第33回勤労者短観調査報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2017年4月調査	報告書	2017年5月
6	『「分かち合い」社会の構築ー連帯と共助のためにー』	連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会	神野直彦 東京大学名誉教授	2015年4月～2017年3月	書籍出版	2017年9月
7	日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究報告書	日本における社会基盤・社会組織のあり方に関する研究委員会	篠田 徹 早稲田大学教授	2013年10月～2015年9月	報告書	2017年9月
8	非正規労働問題の今後の課題を探る～ドイツ・イギリスの非正規労働の実情と労働組合の取り組み～日本への示唆	非正規労働の現状と労働組合の対応に関する国際比較調査委員会	毛塚勝利 法政大学客員教授	2015年10月～2017年3月	報告書	2017年10月
9	人間らしい働き方の実現(2017～2018年度経済情勢報告)	経済社会研究委員会	吉川 洋 立正大学教授	2016年10月～2017年9月	コンポーズ・ユニ	2017年10月
10	連合の春闘結果データにみる賃上げの実態 2017	経済社会研究委員会 賃金データ検討ワーキンググループ	斉藤 潤 国際基督教大学客員教授	2016年10月～2017年9月	コンポーズ・ユニ	2017年10月

### 3. 広 報 活 動

#### (1) 連合総研レポート『D I O』の発行

連合総研レポート「D I O」（毎月発行）は、2016年10月から2017年10月までに、319号から330号までの12冊を発行した。各号の特集企画は以下のとおり。

号	発行年月	特集テーマ
319	2016年10月	東アジア社会政策の転換ー選別主義から普遍主義へ？
320	2016年11月	安倍政権の4年と日本政治のこれから
321	2016年12月	「IoTやAIが描く社会」私たちの働き方・生活はどう変わる？
322	2017年1月	これからの「家族」を考える
323	2017年2月	賃金上昇を洞察する
324	2017年3月	長時間労働による過労死・メンタルヘルス疾患を防ぐために
325	2017年4月	高齢労働者が健康か安心・安全に働き続けるために
326	2017年5月	ヨーロッパ社会モデルは崩壊したか
327	2017年6月	ポスト正規・非正規の労働課題
328	2017年7・8月	公共交通の課題と未来
329	2017年9月	女性の活躍は進んだか
330	2017年10月	生活時間の視点から労働時間を考察する

## (2) ホームページによる内外への情報発信の充実強化

連合総研ホームページを適時にリニューアルし、研究報告書概要、アンケート調査結果の紹介など、タイムリーな情報発信、内容の一層の充実に務めている。

なお、ホームページへの累積アクセス数は、2016年10月から2017年9月までの1年間で35,972件（前年比10.9%増）であった。

また、より透明性の高い公益法人運営の原則に則り、当財団に関する所定事項の開示をホームページで実施した。

## (3) 新聞、雑誌等で取り上げられた連合総研の調査研究活動

新聞、専門雑誌等で取り上げられた調査・研究成果の主なものは以下のとおり。

(2016年10月～2017年10月末)

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2016年10月28日	日経新聞	「うちはブラック企業」24%、連合総研調査、「長時間労働横行を映す」。	第32回勤労者短観
2	2016年11月2日	メールマガジン労働情報	賃上げの結果で成長が決まる／「連合総研」16～17年度経済情勢報告	16-17 経済情勢報告
3	2016年11月3日	NHK ニュース	「サービス残業」 残業した人の4割が行う 連合の研究機関ネット調査	第32回勤労者短観
4	2017年1月7日	中日新聞	「我が社はブラック」25% 連合総研調査 20～30代、割合高く	同上
5	2017年1月15日	朝日新聞	先生の7割、週60時間超勤務 小中4500人対象、他業種上回る	教職員の働き方・労働時間調査
6	2017年1月26日	日経新聞(夕刊)	公立小中、教員の勤務時間、「週60時間以上」7割超	同上
7	2017年1月26日	読売新聞	小中教員 約12時間勤務	同上
8	2017年1月26日	東京新聞	教員70%超 週60時間働く 勤務時間管理 半数が行わず	同上
9	2017年2月3日	朝日新聞	(社説) 先生の多忙 学校にも働き方改革を	同上
10	2017年4月28日	日本テレビニュース	3人に1人勤務時間外に自宅などで業務	第33回勤労者短観
11	2017年5月8日	日経新聞	テレワーク制度「ある」9%、従業員、利用に不安	同上
12	2017年5月11日	東京新聞	社説 先生の過重労働 しわ寄せは子どもに	教職員の働き方・労働時間調査
13	2017年9月11日	POSSE vol.36	インタビュー 教育と労働問題	教職員の働き方・労働時間調査

#### 4. 所内研究成果報告検討会

2016年10月以降に発表した研究成果および進行中の研究委員会の途中経過について、所内研究員から報告を受け、研究の成果、課題等について議論・検討をする所内研究成果報告検討会を7月18日に開催した。

##### 【成果報告】

- ① 2016～2017年経済情勢報告（連合2016春闘結果集計データに見る賃上げ実態を含む）  
【報告者：尾原主任研究員／コメンテーター：伊東主任研究員】
- ② 日本における教職員の働き方・労働時間の実態に関する調査研究  
【報告者：杉山主任研究員／コメンテーター：戸塚主任研究員】
- ③ 勤労者短観特別分析  
【報告者：柳研究員／コメンテーター：中村主任研究員】
- ④ 連帯共助のための社会再編に関する研究（30周年記念PJ）  
【報告者：麻生主任研究員／コメンテーター：杉山主任研究員】
- ⑤ 国際比較調査  
【報告者：中村主任研究員／コメンテーター：松井研究員】

##### 【進捗等報告】

- ⑥ 勤労者短観第34回調査の実施について（柳研究員）
- ⑦ IoTやAIの普及と労働のあり方に関する調査研究（杉山主任研究員）
- ⑧ 地方連合・地域協議会の組織と活動に関する調査研究（中村主任研究員）
- ⑨ 経済社会研究委員会(2017年10月に向けて)（尾原主任研究員）
- ⑩ 連帯共助のための社会再編に関する研究（30周年記念PJ）（麻生主任研究員）
- ⑪ 戦後女性労働運動調査研究（伊東主任研究員）  
＜フリーディスカッション＞  
○講評・閉会（中城所長）

#### 5. 賛助会員制度

2017年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	385口 (+36)
（個人会員）	132口 (+35)
（団体会員）	253口 (+1)

※（ ）は前年度（2016年9月末）からの増減数

### Ⅲ. 運営活動

#### 1. 理事会・評議員会

○第29回理事会<書面決議>

- ・決議日 2016年11月8日
- ・議事(決議事項)
  - 第15回定時評議員会招集の件
  - 2015年度事業報告・決算報告等の承認

○第15回定時評議会・第30回理事会

- ・開催日 2016年11月22日
- ・開催場所 連合会館3階AB会議室
- ・議事<第15回定時評議員会>
  - 第1号議案 2015年度事業報告に関する件
  - 第2号議案 2015年度決算報告に関する件
  - 第3号議案 理事の改選に関する件
  - 第4号議案 監事の一部選任に関する件
- <第30回理事会>
  - 第1号議案 理事長・副理事長・専務理事の選定に関する件
  - 第2号議案 研究所長・副所長・事務局長の選任に関する件
  - 第3号議案 総務委員会委員の選任に関する件
  - 第4号議案 顧問・参与の委嘱に関する件

○第31回理事会<書面決議>

- ・決議日 2017年9月8日
- ・議事(決議事項)
  - 第16回評議員会招集の件

○第32回定例理事会・第16回評議員会、第33回理事会

- ・開催日 2017年9月25日
- ・開催場所 連合会館3階AB会議室
- ・議事<第32回定例理事会・第16回評議員会>
  - 第1号議案 2017年度事業計画に関する件
  - 第2号議案 2017年度収支予算に関する件
  - 第3号議案 連合総研「中期ビジョン」に関する件
  - 第4号議案 規則・規程の一部改正に関する件
  - 第5号議案 役員報酬総額に関する件
  - 第6号議案 理事の一部選任に関する件

〈第 33 回理事会〉

第 1 号議案 副所長の選任に関する件

第 2 号議案 総務委員会委員の選任に関する件

## 2. 総務委員会

○第 10 回総務委員会

- ・開催日 2016年11月17日
- ・開催場所 連合会館 3 階AB会議室
- ・議事 第15回定時評議会・第30回理事会について

○第 11 回総務委員会

- ・開催日 2017年9月20日
- ・開催場所 連合会館 3 階AB会議室
- ・議事 第 32 回定例理事会・第 16 回評議員会、第 33 回理事会について

## 3. 研究活動に関する意見交換会

〈新規テーマ、連合総研の運営・研究活動について〉

- 連合本部事務局との意見交換会（2017 年 6 月 29 日）
- 連合三役との政策懇談会（2017 年 7 月 19 日）
- 政策研究委員会（2017 年 7 月 31 日）
- 連合と連合総研との企画調整会議（2017 年 8 月 24 日）

## 4. 労働関係シンクタンク交流フォーラム等他団体との交流

- 2016 年 11 月 11 日 第 17 回労働関係シンクタンク交流フォーラム  
[電機連合会館 6 階会議室]
- 2016 年 11 月 29 日 金属労協 (JCM) との意見交換会 [JCM会議室]
- 2017 年 9 月 8 日 労働政策研究・研修機構 (JILPT) との意見交換会  
[ホテル・グランドパレス]

## 5. ソーシャル・アジア・フォーラム事業の継続的発展

ソーシャル・アジア・フォーラムは、日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者、労働組合指導者が、個人参加方式を原則として毎年一堂に会し、社会的課題や労働問題に関する自由な討議と意見交換を目的として、1994 年から継続的に開催してきている。

連合総研は、2011 年 5 月から当フォーラムの日本側事務局、及び関係団体の協力で発足した「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」の事務局機能を担っている。節目となる第 20 回のフォーラムは東京での開催（2016 年 10 月 14～15 日／テーマ：東アジアにおける労働組合の挑戦—高

齢化、女性、貧困一)となったが、連合をはじめ関係団体と協力しつつ成功裏に終了した。  
引き続き、中国(厦門)で開催される第21回フォーラムの成功に向けて積極的に取り組む。

## 6. 海外研究機関、研究者との交流

- 2016年10月26日 ドイツ労働社会省副大臣／SPD議員)を招いての勉強会「労働4.0と労働の未来」を開催
- 2017年9月26日 JILAF先進国チーム国際シンポジウム・パネラー(アメリカ AFL-CIO、ドイツ DGB)との意見交換(第4次産業革命が雇用に及ぼす影響について)

## 7. 国際会議、海外調査への参加

- 2017年9月16～17日 第13回日中韓社会保障国際会議〔中国・南京〕  
派遣：中村主任研究員

# IV. 総務関係

## 1. 所内会議・研究部門会議

原則として月2回開催した。

## 2. 活動の質的向上に向けた諸活動

- 所員一人ひとりのやりがいと能力の向上めざし、所内勉強会、研究成果報告会などの場で総括・意見交換を行うとともに、所内会議において、各委員会の運営、任務分担のあり方などについても議論を重ねてきた。
- また、研究委員会の運営において、従来以上に産別や地方連合の担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。
- 所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。
- 「個人研究助成制度」や「学会参加への助成措置」などの制度対応も継続実施した。



### 3. 所内勉強等研鑽活動

2016年度は、所内研鑽の場として、所内研究員等が講師となり、以下のようなテーマで所内勉強会を開催した。

- ① 2016年12月7日「将来の企業像と労働組合」(柳川東京大学教授)
- ② 2017年1月18日「日本社会の課題と連合総研所員に期待すること」(古賀連合総研理事長)
- ③ 2017年2月8日「昨年成立した年季制度改正について」(小島副所長)  
「セバスチャン・ルシュバリエ著『日本資本主義の大転換』を読む」(麻生主任研究員)
- ④ 2017年3月15日「科学技術の急速な進展について考える～学会会議『安全保障と学術に関する検討委員会』の議論について」(伊東主任研究員)  
「地方自治体における臨時・非常勤等職員をめぐる課題について」(前田研究員)
- ⑤ 2017年4月12日「ソフトウェアカの労働実態と情報サービス業界における課題と対策」(杉山主任研究員)
- ⑥ 2017年5月24日「玄田有史著『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』を読む」(中村主任研究員)
- ⑦ 2017年6月14日「現下の雇用・失業情勢について」(黒田主任研究員)  
「日本経済の現況～消費が拡大しない理由」(尾原主任研究員)
- ⑧ 2017年7月12日「外国人人材の活用を考える」(中城所長)
- ⑨ 2017年9月13日「バス・タクシー運転手の労働時間及び賃金を課題について・近時の裁判礼に見られる法的問題点」(松井研究員)

### 4. 各種インフラの整備とメンテナンス

「定款、規則・規程集」の一部改定版を発行するとともに、「業務細則」の随時メンテナンスや、「DIO・報告書送付先名簿」の総合見直しなど各種インフラ整備とメンテナンスを行った。

### 5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2016年4月～2017年3月における電力使用による年間のCO<sub>2</sub>排出量は、前年比39.5%(5,973kg)の結果となった。但し、事務所移転(2015.12)に伴う環境変化に留意する必要がある。

### 6. 人事異動

<退任> 前田 克歳 研究員 (2017年3月31日付、電力総連)  
前田 藍 研究員 (2017年3月31日付、自治労)  
伊東 雅代 主任研究員 (2017年7月31日付、電機連合)  
黒田 啓太 主任研究員 (2017年7月10日付、厚生労働省)  
尾原 知明 主任研究員 (2017年9月30日付、内閣府)

柳 宏志 研究員 (2017年9月30日付、連合)  
中村 善雄 主任研究員 (2017年10月31日付、UAゼンセン)

<就 任> 田中 百合 部長 (2017年4月1日付、連合)  
戸塚 鐘 主任研究員 (2017年6月1日付、自動車総連)  
松井 良和 研究員 (2017年6月1日付、任期付採用)  
飯郷 智子 主任研究員 (2017年7月11日付、厚生労働省)  
浦野 高宏 主任研究員 (2017年9月1日付、自治労)  
出口 恭子 主任研究員 (2017年10月1日付、内閣府)  
金沢紀和子 主任研究員 (2017年10月1日付、連合)

以 上